

郡山市教育振興基本計画（第4期）策定に係る 市民意識調査結果【概要】

（1）調査対象

対象分類	対象者抽出条件	人数	調査期間
一般市民	無作為抽出による市内在住の18歳以上の男女各約1,500名	3,164	令和5年9月4日 ～令和5年9月21日
未就学児保護者	未就学児童（5歳児）の保護者	1,020	令和5年9月13日 ～令和5年9月28日
小中学校保護者	市立の義務教育諸学校に通う小学5年生及び 中学2年生の児童生徒（※）の保護者	1,791	令和5年9月11日 ～令和5年9月26日
合計		5,975	

※西田学園義務教育学校及び湖南小中学校においては、5年生及び8年生の児童生徒。

（2）調査内容

調査票	調査項目
A 4両面3枚 全29項目	1 回答者の属性（氏名・年齢・性別・居住地域） 2 「学校教育」「生涯学習」の分野ごとに調査 （1）現在の取組みに対する満足度 （2）特に重点的に取組んでほしい施策 （※選択肢は、現在の計画を基に作成） （3）施策ごとの重点的に取組んでほしい事業 （※選択肢は、現在の計画や取組んでいる事業を基に作成） 3 教育全般についての意見・要望

（3）結果概要

■今回調査（令和5年度）

対象分類	調査人数	回答人数	回答率
一般市民	3,164	872	27.6%
未就学児保護者	1,020	776	76.1%
小中学校保護者	1,791	1,573	87.8%
合計	5,975	3,221	53.9%

■比較対象とした前回調査（平成30年度）

対象分類	調査人数	回答人数	回答率
一般市民	3,016	766	25.4%
未就学児保護者	1,135	900	79.3%
小中学校保護者	1,894	1,662	87.8%
ネットモニター	340	288	84.7%
合計	6,385	3,616	56.6%

(4) 調査結果概要

1. あなたご自身（回答者）について

- 回答者の性別は、全体の約8割が「女性」。**【①】**
- 回答者の年代は、全体の約7割が「30代」または「40代」。**【②】**
- 回答者の居住年数は、全体の約5割が「30年以上」。**【③】**
- 回答者の居住地域は、全体の約2割が「旧郡山西部」。**【④】**

■回答者について

		全体 n=3,221	一般市民 n=872	未就学児 保護者 n=776	小学校 保護者 n=952	中学校 保護者 n=621
①性別	男性	18.8	40.7	9.0	11.2	11.6
	女性	78.7	56.2	89.4	85.9	85.8
	その他	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
	不明	2.4	2.9	1.5	2.6	2.4
②年齢	18,19歳	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	4.4	5.8	11.0	0.6	0.0
	30～39歳	31.5	10.2	61.1	35.9	17.7
	40～49歳	37.5	12.5	24.7	54.1	63.1
	50～59歳	10.8	20.1	0.5	7.1	16.1
	60～69歳	6.0	21.1	0.1	0.3	0.8
	70歳以上	7.8	28.6	0.3	0.0	0.2
	不明	1.9	1.4	2.3	1.9	2.1
③年齢	1年未満	1.9	1.8	4.0	1.1	0.6
	3年未満	2.5	1.5	6.3	1.4	1.0
	3～9年	14.0	4.5	30.3	12.1	10.0
	10～19年	20.5	10.6	16.6	29.9	24.8
	20～29年	13.3	15.0	13.1	10.7	15.3
	30年以上	46.8	66.1	28.5	43.9	47.3
	不明	0.9	0.6	1.2	0.9	1.0
④居住地域	旧郡山東部	10.4	11.0	7.3	11.0	12.4
	旧郡山西部	20.7	24.0	21.9	20.3	15.5
	富田	7.8	8.3	8.5	7.6	6.4
	大槻	11.3	11.6	13.5	10.5	9.2
	安積	10.9	12.2	10.3	10.5	10.3
	三穂田	1.7	1.4	2.1	1.6	2.1
	逢瀬	2.3	1.6	1.2	2.9	3.9
	片平	2.4	1.9	2.3	2.7	2.6
	喜久田	4.5	4.2	3.6	4.6	5.8
	日和田	3.8	3.3	5.8	3.5	2.6
	富久山	10.2	9.9	12.5	9.7	8.9
	湖南	1.0	1.0	0.4	1.1	1.6
	熱海	2.2	1.0	1.4	2.5	4.5
	田村	6.3	5.4	5.9	6.6	7.6
	西田	2.0	1.4	1.3	2.2	3.2
	中田	1.3	0.8	0.4	1.4	3.2
	不明	1.1	1.0	1.5	1.4	0.3

2. 学校教育について

- 市の学校教育に対する取組み全体についての満足度は、全体の約4割が『満足』（「満足」「どちらかといえば満足」の合計）で、前回調査との比較で約10ポイント上昇。また【未就学児保護者】【小学校保護者】【中学校保護者】いずれも満足度、認知度が高まっている。

他方、【一般市民】では「わからない」が約12ポイント上昇していることから、地域には、取組みの周知が不足していることが推察される。【問1】

■市の学校教育に対する取組み全体についての満足度

		全体 n=3,221	一般市民 n=872	未就学児 保護者 n=776	小学校 保護者 n=952	中学校 保護者 n=621
学校教育	満足	9.3	7.3	10.3	11.0	7.9
	どちらかといえば満足	30.5	19.8	29.0	40.3	32.4
	どちらともいえない	29.6	25.6	25.1	30.3	39.9
	どちらかといえば不満	6.7	7.6	5.0	6.5	7.9
	不満	2.9	3.1	1.8	3.4	3.1
	わからない	19.8	34.7	27.7	7.5	8.1
	不明	1.2	1.8	1.0	1.1	0.8

- 学校教育について、特に重点的に取り組んで欲しい施策では、全体の4割半ばが「豊かな心と感性の育成」および「確かな学力の育成」。また【未就学児保護者】で「幼児期における教育の質の向上」が約11ポイント上昇。【問2】

■特に重点的に取り組んでほしいこと「学校教育分野」

	全体 n=3,221	一般市民 n=872	未就学児 保護者 n=776	小学校 保護者 n=952	中学校 保護者 n=621
豊かな心と感性の育成	45.4	45.4	49.4	47.1	38.0
確かな学力の育成	44.1	33.8	36.3	52.0	56.4
児童生徒の安全・安心の確保	32.4	27.1	42.9	33.1	25.4
時代に対応できる教育体制づくり	29.7	31.8	26.4	29.9	30.6
健やかな体づくり	26.7	22.6	30.8	30.1	22.2
教職員の資質向上	25.0	26.0	19.7	23.7	32.2
どの子ども思う存分学べる環境づくり	22.9	25.5	22.2	23.2	19.5
学校教育施設の整備	10.1	7.2	11.3	9.9	12.9
特別支援教育の推進	9.8	13.8	9.7	8.4	6.8
学校給食	7.4	6.4	8.2	7.1	7.9
幼児期における教育の質の向上	6.2	6.1	12.0	3.8	2.9
地域に開かれた学校づくり	4.9	7.1	3.1	4.5	4.7
高等教育機関との連携	4.4	4.5	1.2	4.7	7.7
私立学校の充実	1.6	1.9	1.4	1.3	1.9
その他	1.5	2.9	1.2	0.7	1.0

■項目ごとの重点化希望

- 「確かな学力の育成」では、全体の4割弱が「英語教育の充実」。【問3】
- 「豊かな心と感性の育成」では、全体の5割半ばが「道德教育の充実」。【問4】
- 「健やかな体づくり」では、全体の5割強が「体力向上のための学校教育の充実」。【問5】
- 「特別支援教育の推進」では、全体の5割半ばが「個に応じた指導の充実」。【問6】
- 「教職員の資質向上」では、全体の5割弱が「わかる・できる授業づくりの推進」。【問7】
- 「どの子も思う存分学べる環境づくり」では、全体の4割弱が「いじめの未然防止と早期発見・対応強化」。【問8】
- 「地域に開かれた学校づくり」では、全体の5割強が「地域をいかした教育環境の充実」。【問9】
- 「学校教育施設の整備」では、全体の5割弱が「校舎や屋内運動場等の整備」。【問10】
- 「児童生徒の安全・安心の確保」では、全体の5割強が「通学路の安全点検と対策の検討・実施」で、全体の比較でも約15ポイント上昇。【問11】
- 「時代に対応できる教育体制づくり」では、全体の約4割が「児童生徒と向き合える環境づくり」。【問12】
- 「幼児期における教育の質の向上」では、全体の3割強が「幼児教育・保育施設の特徴を踏まえた、小学校への円滑な接続に向けた取組の推進」。【問13】
- 「私立学校の充実」では、全体の3割強が「市立学校と私立学校の交流促進」。【問14】
- 「高等教育機関との連携」では、全体の4割が「専門的人材の活用」。【問15】
- 「学校給食」では、全体の4割強が「食品ロスや生産・流通に関する教育」。【問16】

3. 生涯学習について

- 市の生涯学習に対する取組み全体についての満足度は、全体の2割強が『満足』（「満足」「どちらかといえば満足」の合計）で、前回調査との比較で約4ポイント上昇。他方、「わからない」が3割半ばと、わずかな改善はあるが、取組みの周知が不足していることが推察される。【問1】

■市の生涯学習に対する取組み全体についての満足度

		全体 n=3,221	一般市民 n=872	未就学児 保護者 n=776	小学校 保護者 n=952	中学校 保護者 n=621
生涯学習	満足	5.7	5.8	6.2	5.4	5.2
	どちらかといえば満足	17.8	14.2	17.1	19.7	20.5
	どちらともいえない	33.0	29.4	25.6	39.4	37.7
	どちらかといえば不満	3.4	4.2	3.0	3.0	3.1
	不満	1.2	1.9	1.3	0.7	1.0
	わからない	34.9	38.3	44.3	28.2	28.7
	不明	4.1	6.1	2.4	3.6	4.0

- 生涯学習について、特に重点的に取り組んで欲しい施策では、全体の4割弱が「子どもの良好な成育環境の確保」。また【中学校保護者】で「一人一人の学びの推進」が約11ポイント上昇。【問2】

■特に重点的に取り組んでほしいこと「生涯学習分野」

	全体 n=3,221	一般市民 n=872	未就学児 保護者 n=776	小学校 保護者 n=952	中学校 保護者 n=621
子どもの良好な成育環境の確保	37.8	27.1	49.0	41.7	32.9
一人一人の学びの推進	25.3	17.5	25.5	27.5	32.4
文化・芸術・スポーツの振興	20.5	22.1	16.5	22.0	20.8
家庭・地域・学校等の連携	17.6	22.1	17.5	17.0	12.4
幼児期の教育の質の向上と家庭の養育力の向上	15.4	16.9	25.6	10.3	8.2
生涯学習活動の支援	11.1	13.4	8.1	11.8	10.6
家庭教育の充実	9.7	11.6	7.6	9.0	10.6
生涯学習の新たな展開	5.7	9.1	3.9	4.1	6.0
青少年活動の支援	5.4	6.2	4.1	5.3	6.3
高等教育機関との連携	5.0	3.9	3.0	5.5	8.2
その他	1.1	1.8	0.8	0.5	1.1

■項目ごとの重点化希望

- 「家庭教育の充実」では、全体の4割強が「家庭教育に関する機会や情報の提供」。【問3】
- 「幼児期の教育の質の向上と家庭の養育力の向上」では、全体の4割強が「子育て家庭に対する相談体制の充実」で、前回調査との比較で約14ポイント上昇。【問4】
- 「青少年活動の支援」では、全体の約4割が「次世代を担う人材育成」。【問5】
- 「家庭・地域・学校等の連携」では、全体の2割半ばが「学校と地域が連携・協働する体制の充実」。【問6】
- 「子どもの良好な生育環境の確保」では、全体の6割強が「安全・安心な居場所づくり」。【問7】
- 「一人一人の学びの推進」では、全体の約3割が「学びを支える人材の育成」で、前回調査との比較で約12ポイント上昇。【問8】
- 「生涯学習活動の支援」では、全体の5割弱が「学習機会や情報の提供」。【問9】
- 「文化・芸術・スポーツの振興」では、全体の3割半ばが「生涯スポーツ・レクリエーションの推進」。【問10】
- 「生涯学習の新たな展開」では、全体の3割弱が「学びの成果をいかす環境づくり」で、前回調査との比較で約11ポイント上昇。【問11】
- 「高等教育機関との連携」では、全体の3割半ばが「大学や研究機関等との連携」で、前回調査との比較で約9ポイント上昇。【問12】